

テクノプロ・グループ 業績の現状と中期経営計画の進捗

テクノプロ・ホールディングス株式会社（証券コード：6028）

2019/7/31

目次

Page

I : 中期経営計画 進捗状況 2

II : 今後の展開 15

2018.6期-2022.6期の5カ年

（業績や外部環境に応じた機動的見直しが前提 -3年を目途- ）

「技術を核としたグローバル人材サービス企業」に向けて
（事業ドメインの拡大）

10年後を見据えた長期的な
企業価値向上を図る

エンジニアを育成し、
成熟・衰退産業から
成長産業への
失業なき人材移動を支える

中期経営計画の概要 – 経営目標（再掲）

10年後を見据えた際の基盤となる5年間と位置づけ

＜本中期経営計画＞

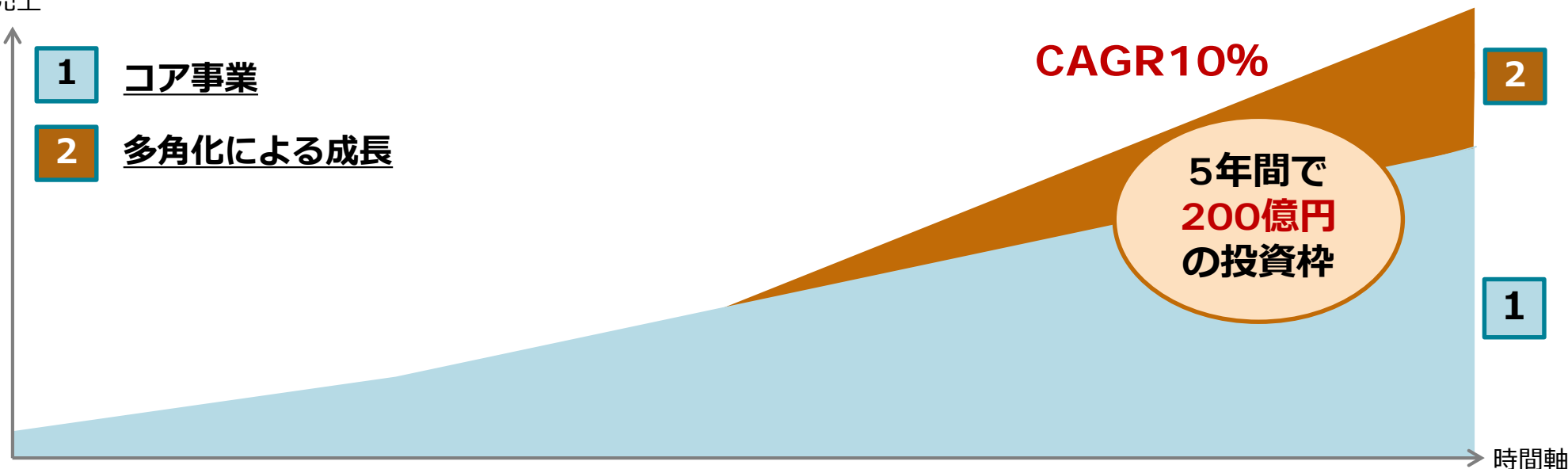
経営基盤構築 2014-2015

成長加速 2016-2017

10年後の基盤 2018-2022

成長継続

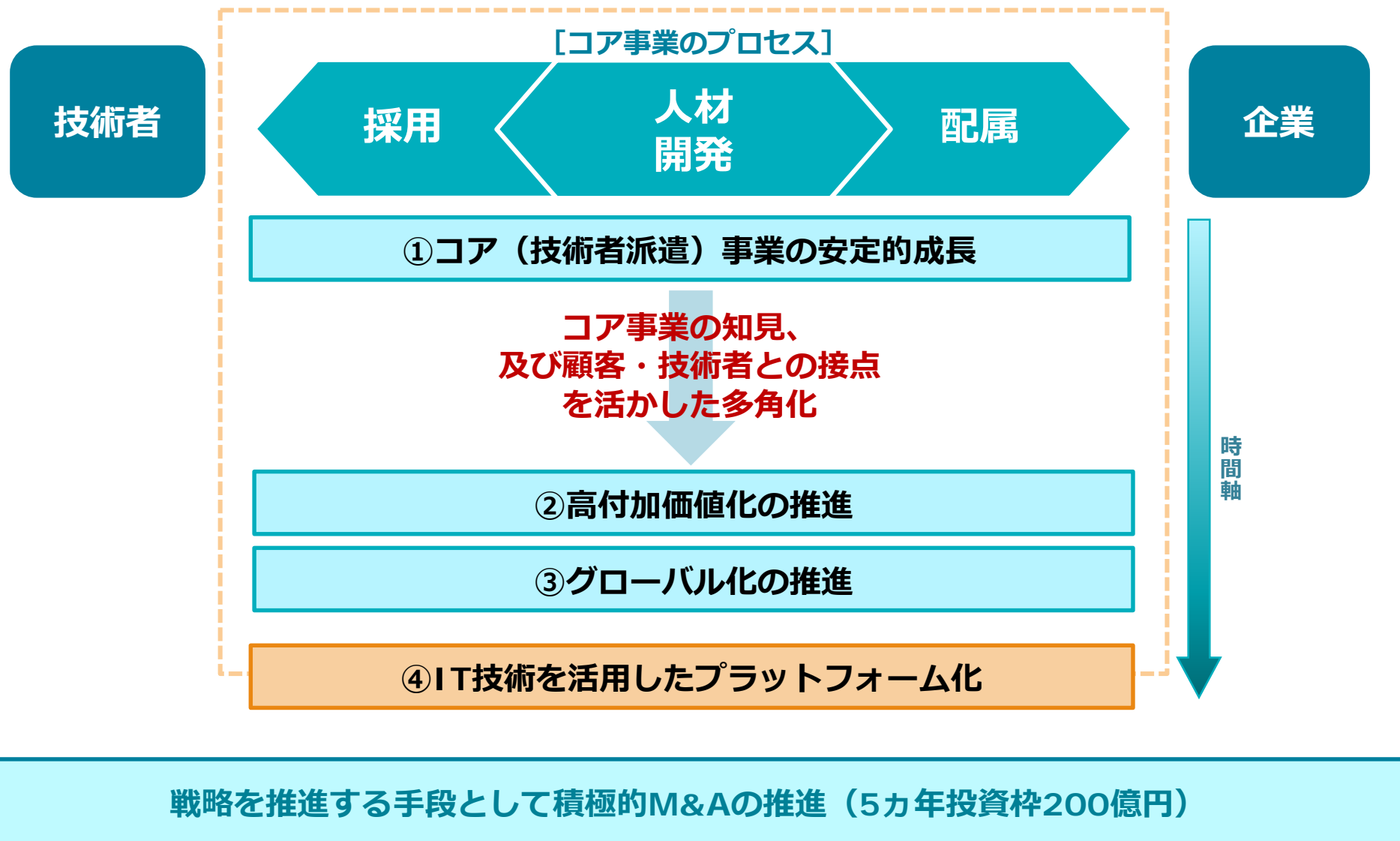
売上



(十億円)

	FY16.6	FY17.6	FY18.6	-	FY20.6	-	FY22.6	CAGR
売上高	90.3	100.0	109.0		135.0		160.0 _{以上}	10% _{以上}
営業利益	8.5	9.6	10.6		13.5		17.0 _{以上}	12% _{以上}
当期利益	7.4	7.7	7.6		9.0		11.0 _{以上}	7% _{以上}
ROE	32.0%	29.9%			<20%以上>			

中期成長戦略基本方針 – 成長戦略（再掲）



中期経営計画の進捗状況 – 業績 (1/3)

- FY19.6は、中期経営計画3年目の計画を1年前倒しで達成
- FY20.6の売上高は、中期経営計画最終年度であるFY22.6の計画水準を上回る見込み
- FY20.6からの3年間は、技術者の処遇向上と、成長・業務効率化に向けた戦略的投資を遂行

(十億円)

	FY 17.6 (実績)	FY 18.6 (計画)	FY 20.6 (計画)	FY 22.6 (計画)	CAGR 5年
売上高	100.0	109.0	135.0	160.0	+10%
営業利益	9.6	10.6	13.5	17.0	+12%
営業利益率	9.6%	9.7%	10.0%	10.6%	-
当期利益	7.7	7.6	9.0	11.0	+7%
ROE*	29.9%	20%以上			-

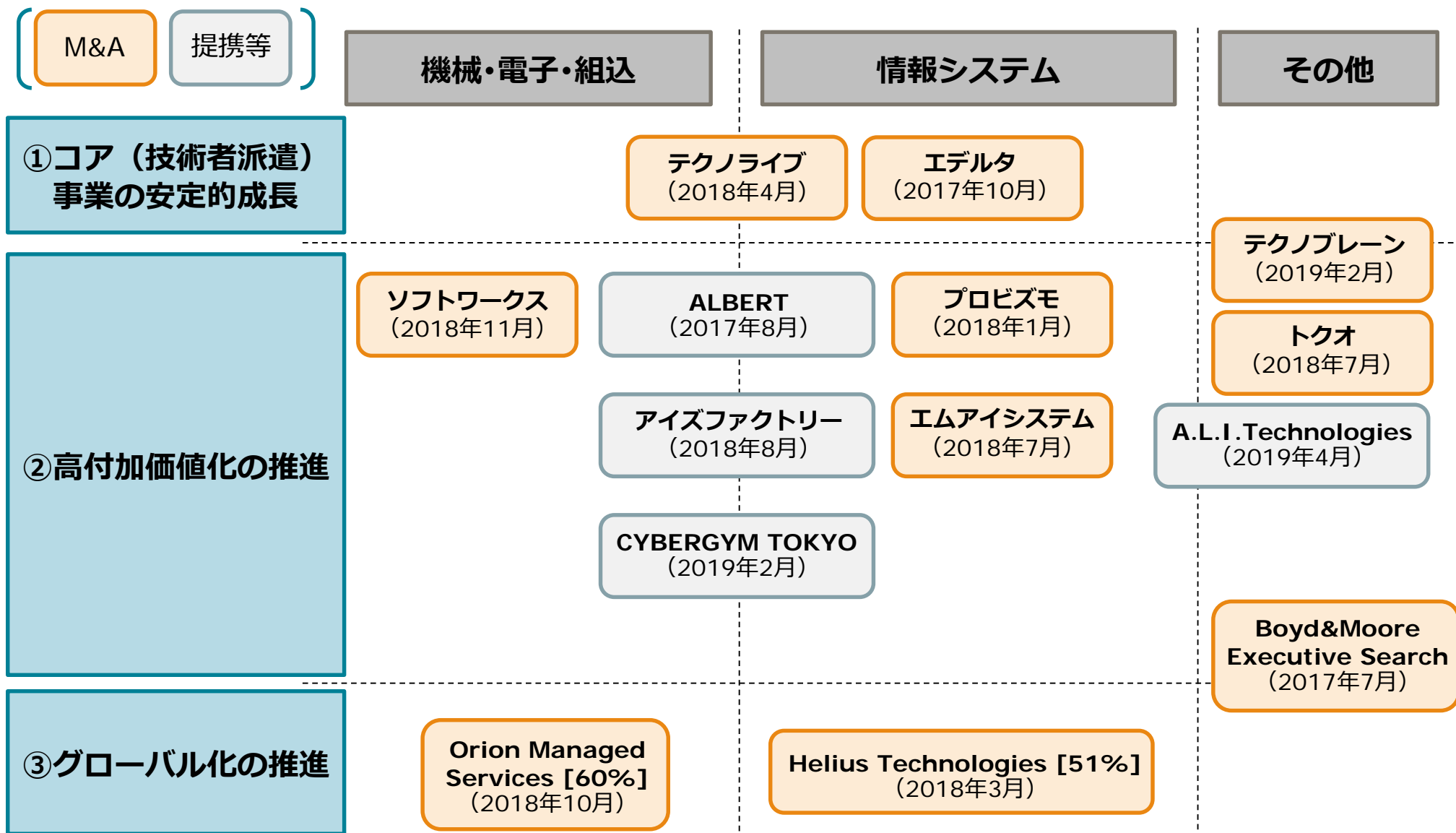


FY 18.6 (実績)	前年比	FY 19.6 (実績)	前年比	FY 20.6 (予想)	前年比
116.5	+16%	144.1	+24%	160.0	+11%
11.2	+17%	13.7	+22%	15.3	+11%
9.6%	-	9.5%	-	9.6%	-
8.4	+10%	9.6	+14%	10.1	+4%
24.5%	-	22.4%	-	22.5%	-

技術者一人当たり月次売上** (千円)	626	635	644	655	+1%
国内技術者数 (名)	14,346	15,400	17,600	19,600	+6%

630	+1%	630	0%	-	-
16,797	+17%	19,293	+15%	21,000	+9%

中期経営計画の進捗状況 – M&A/ 業務提携 (2/3)



中期経営計画の進捗状況 – M&Aレビュー (3/3)

- 中計期間でのM&A投下資本*は**総額95億円**（㈱テクノプロへ合併した法人3社分15億円を除く）、それに対するFY19.6の実績ROIC**は**8.6%**
- 投資枠5年200億円に対し、2年経過時点で投下資本は110億円（㈱テクノプロへ合併した法人3社分含む）となり、55%の進捗度
- 投資分野ごと、個別各社それぞれのROICも**10%以上**を目指し、価値の創造を進めていく

FY19.6実績	事業分野			投下資本	ROIC
	機械・電子・組込	情報システム	その他		
①コア（技術者派遣） 事業の安定的成長	投下資本 9,522百万円 税引後利益貢献*** 823百万円 ROIC 8.6%			1,104 百万円	13.4%
②高付加価値化の推進				4,248 百万円	7.5%
③グローバル化の推進				4,170 百万円	8.6%
投下資本	1,592 百万円	5,214 百万円	2,716 百万円		
ROIC	10.4%	8.8%	7.3%		

* 投下資本は、100%取得会社の場合、株式取得額 + 承継した純有利子負債。それ以外は、株式取得額

** ROIC (Return on Invested Capital) = 税引後営業利益 (株式持分割合) ÷ 投下資本

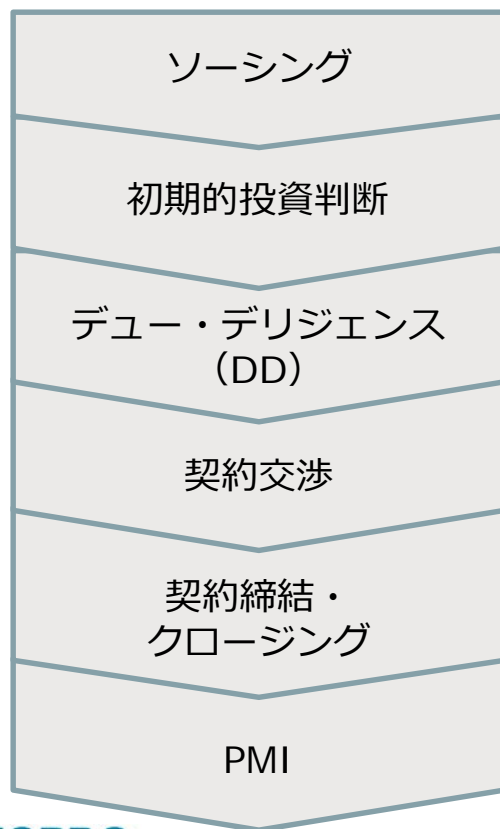
*** Orion社など、期の途中で取得した会社も期末から遡ること12ヶ月分の実績をカウント

※ (㈱テクノプロに合併した法人 (テクノライブ、エムアイシステム、ソフトウェアズ) は除く
- 合併法人3社への投下資本総額 1,503百万円

今後のM&A推進方針

- 引続き成長戦略実現の手段として、**M&Aを積極的に推進**
 - ✓ EPSの増加・成長のみならず、価値の創造（=ROICが資本コストを上回る）の観点も重視
 - ✓ 事業戦略に合致した企業への能動的アプローチ
- デュー・デリジェンス（DD）の段階から**事業部門・PMI担当者が積極的に関与**し、早期にPMI施策・グループ間連携を開始

M&Aプロセス



- 事業戦略に基づく対象企業選定
- **当社作成のロングリストをベースとした能動的アプローチ**
- 資本コスト・経営改善後ROICを意識した投資判断
- リスクシェア、インセンティブを意識した買収方式の選定
- **事業部門・PMI担当者の積極的DD関与**
- PMI計画（100日プラン）の先行的策定
- DDでの検出事項を網羅的に加味
- **ダウンサイドリスクの回避を意識した条件交渉**
- 資本コストを意識した資金調達
- 厳格なクロージング条件の設定
- **PMI施策の早期開始**
- **クロスセル等のグループ間連携の強化、想定シナジーの実現**
- 当社の求める最低ROICの達成と維持

① コア（技術派遣）事業の安定的成長

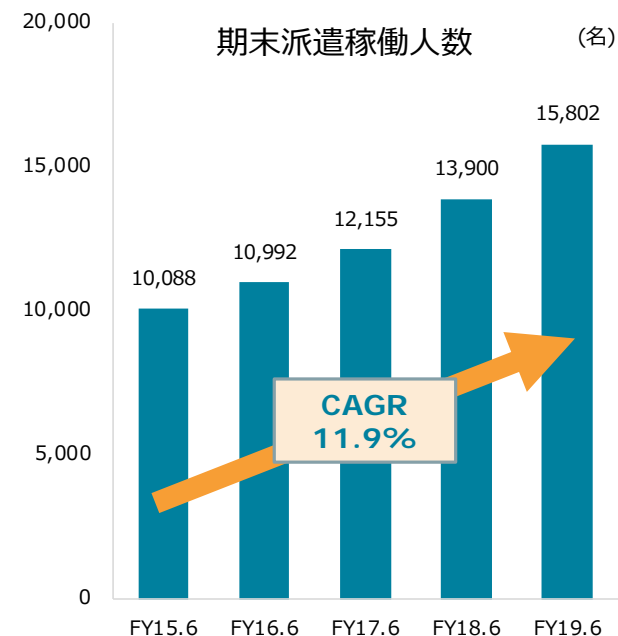
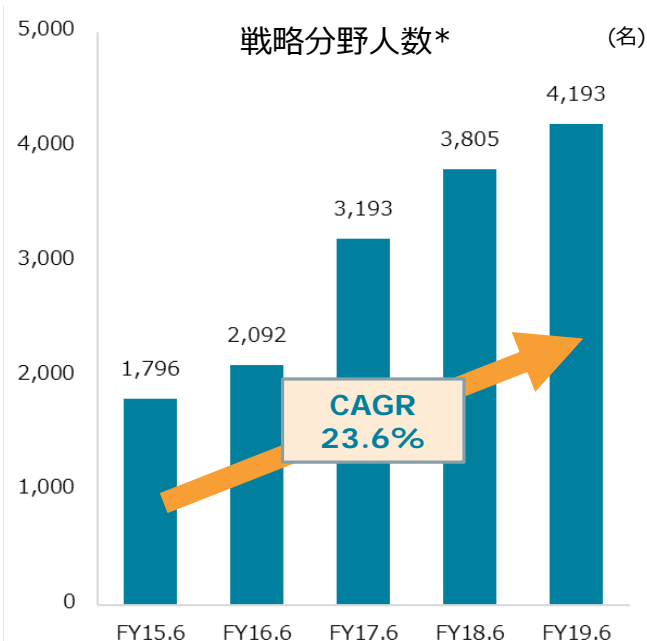
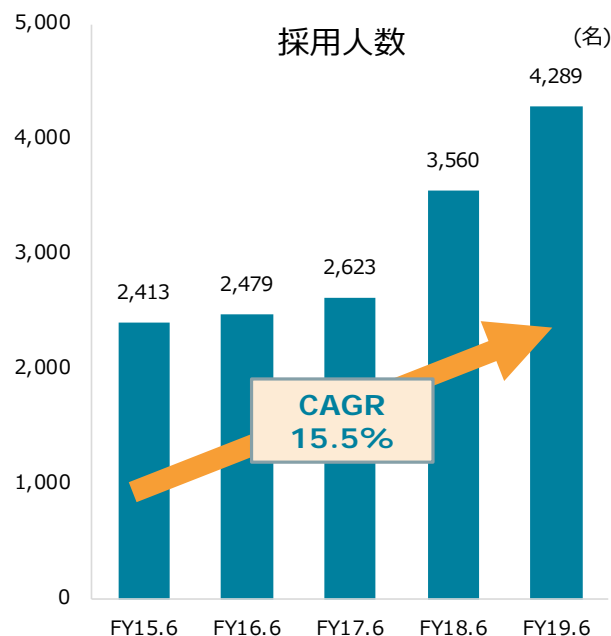
技術者派遣事業会社2社（株）テクノプロ、（株）テクノプロ・コンストラクション

- FY19.6の採用人数は**4,289名**、5年平均成長率は**+15.5%**
- FY19.6末の戦略分野エンジニア数は**4,193名**、5年平均成長率は**+23.6%**
- FY19.6末の派遣稼働人数は**15,802名**、5年平均成長率は**+11.9%**

採用

人材開発

配属

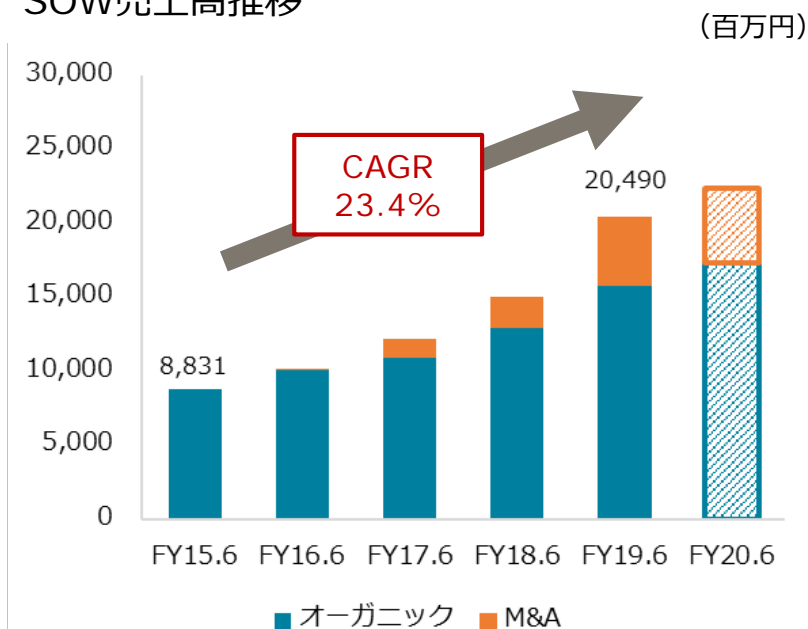


②高付加価値化の推進

SOW戦略（請負・受託事業）

ERPを得意とする(株)エムアイシステムや車載組込ソフトを得意とする(株)ソフトウェアスなど、高付加価値を持つ企業をグループに加えることで、優秀なプロジェクトマネージャーを取り込みながらSOW事業の拡大を促進

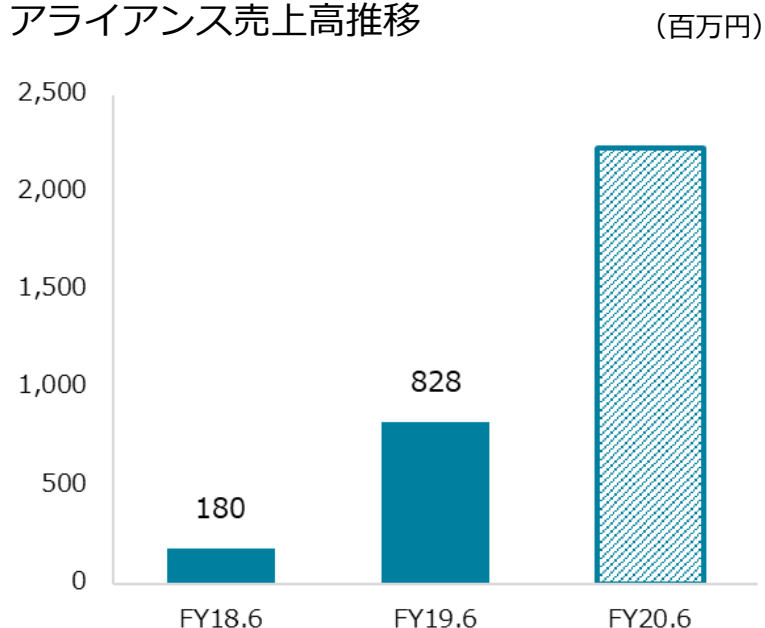
SOW売上高推移



アライアンス戦略

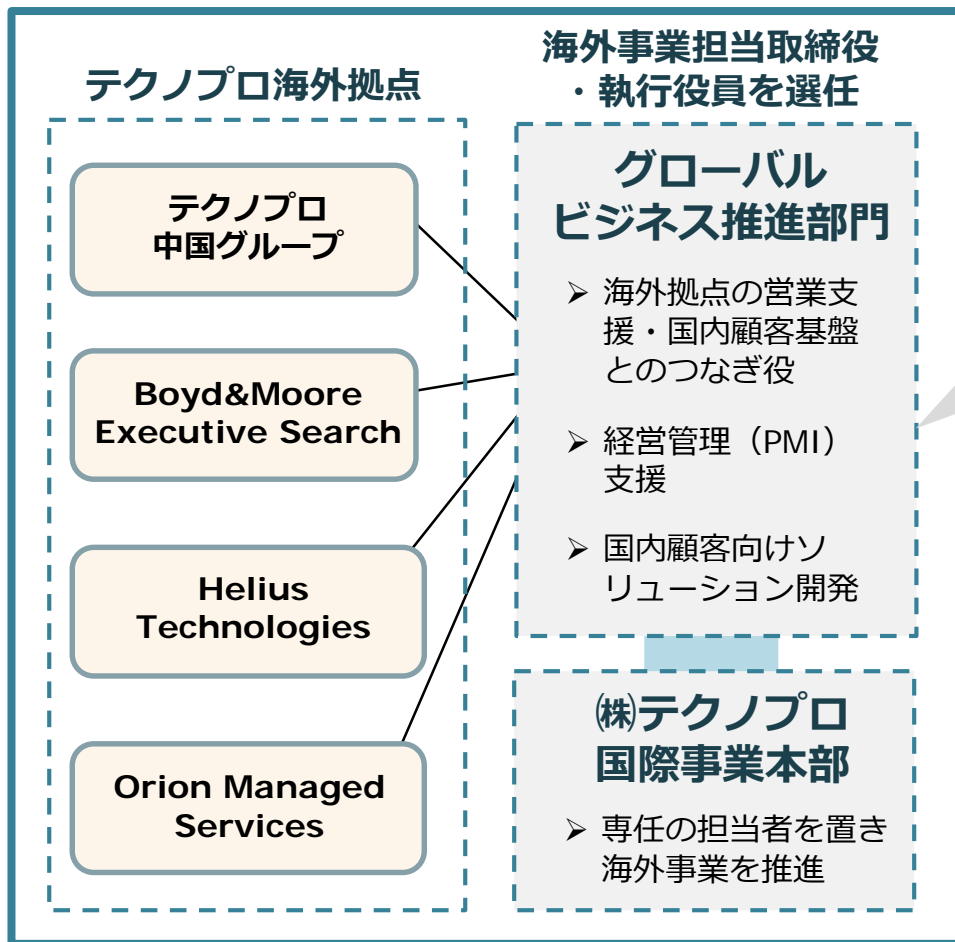
多くのエンジニアが、先端技術のプロジェクトにチャレンジできる環境を構築するため、データサイエンティストやサイバーセキュリティなどのアライアンスパートナー*を拡大中

アライアンス売上高推移



③グローバル化の推進 – グローバル連携への取り組み

- 持続的な成長継続のため、グローバル化の推進を引き続き重視
- 海外事業担当の役員体制を確立し、グローバルビジネス推進部門の役割を強化
 - ✓ 海外拠点への営業支援機能を強化し、国内2,000社の顧客基盤の海外拠点への組織的営業を展開



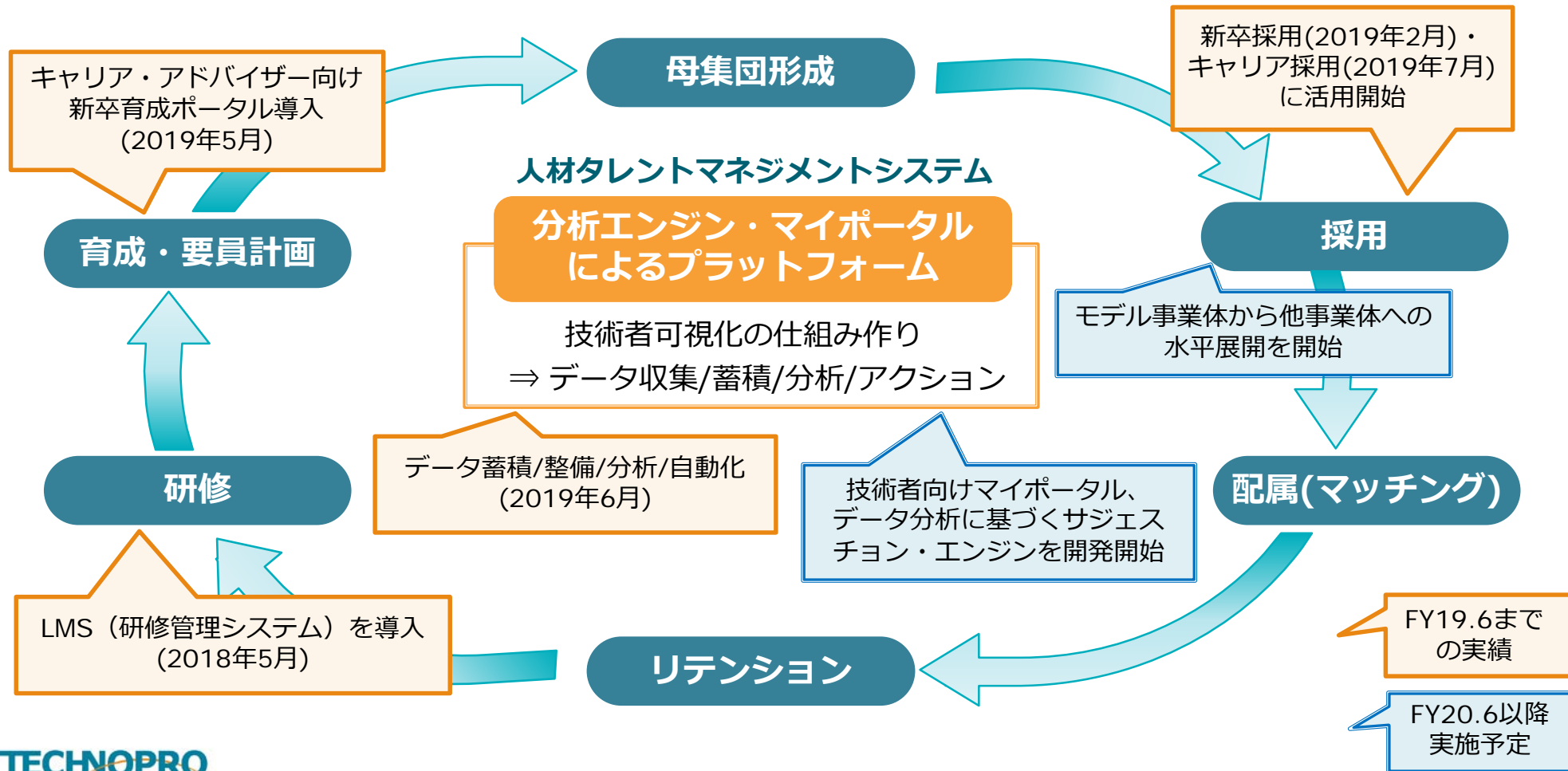
- ✓ グローバル拠点を結んだ定期的な会議体を設営し、予算やKPI統制、営業活動への関与を深化
- ✓ 持株会社のみならず、中核事業会社である(株)テクノプロにも国際事業本部を新設
- ✓ テクノプロ・グループの中長期的な成長をにらんだ**新たなグローバル戦略**を策定中



④ IT技術を活用したプラットフォーム化

人材タレントマネジメントシステムの構築

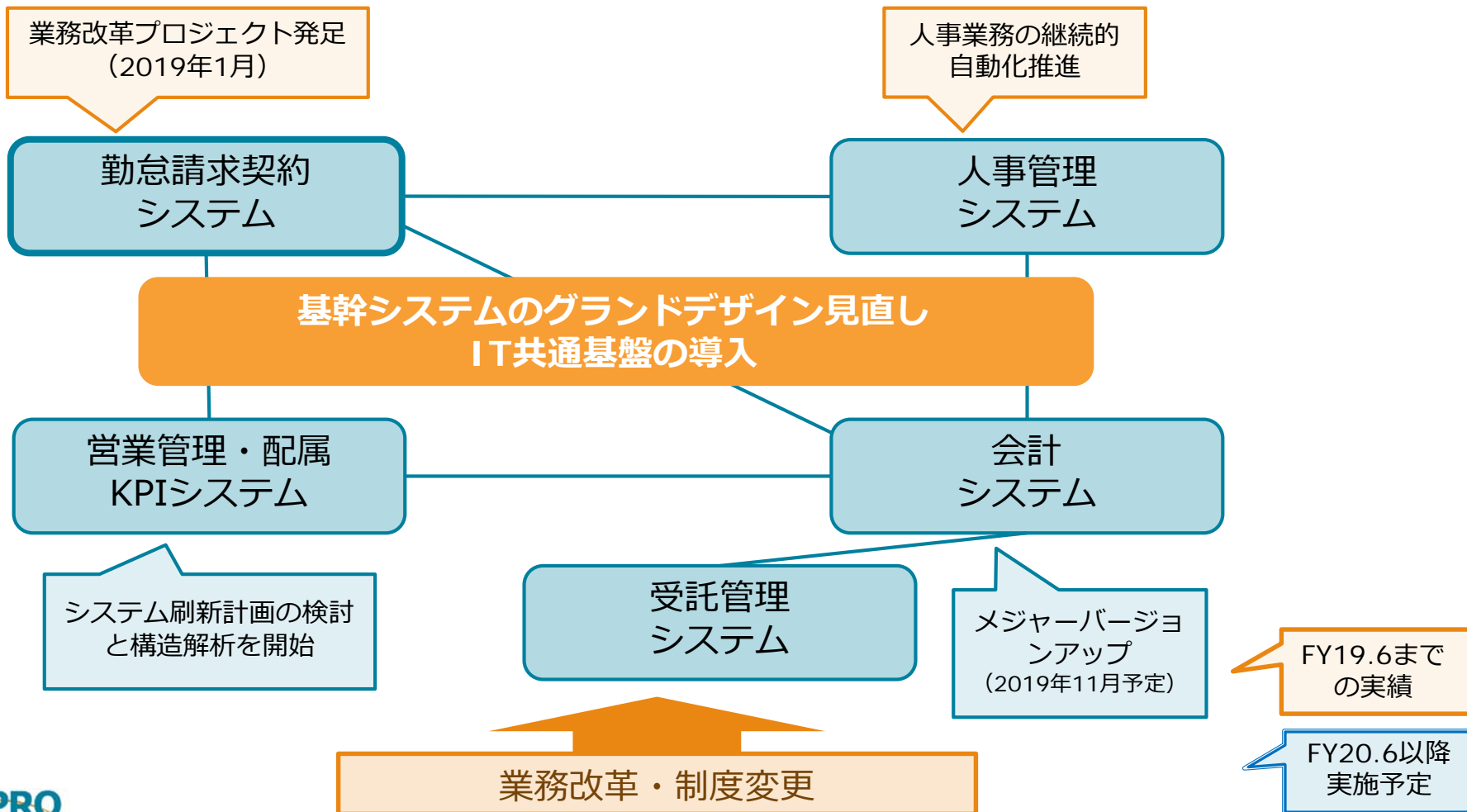
- コア事業のIT武装化を促進し、企業と技術者のニーズを先取りする人材サービス提供を促進
- FY19.6では採用活動の省力化、内定者のつなぎ止め、エンジニアのモチベーション向上に効果を示す
- 技術者の能動的な価値向上を実現することで、採用効率の向上・効果的人材育成・適正な技術者配属（契約単価アップ）を目指す



④ IT技術を活用したプラットフォーム化

基幹システムの再構築

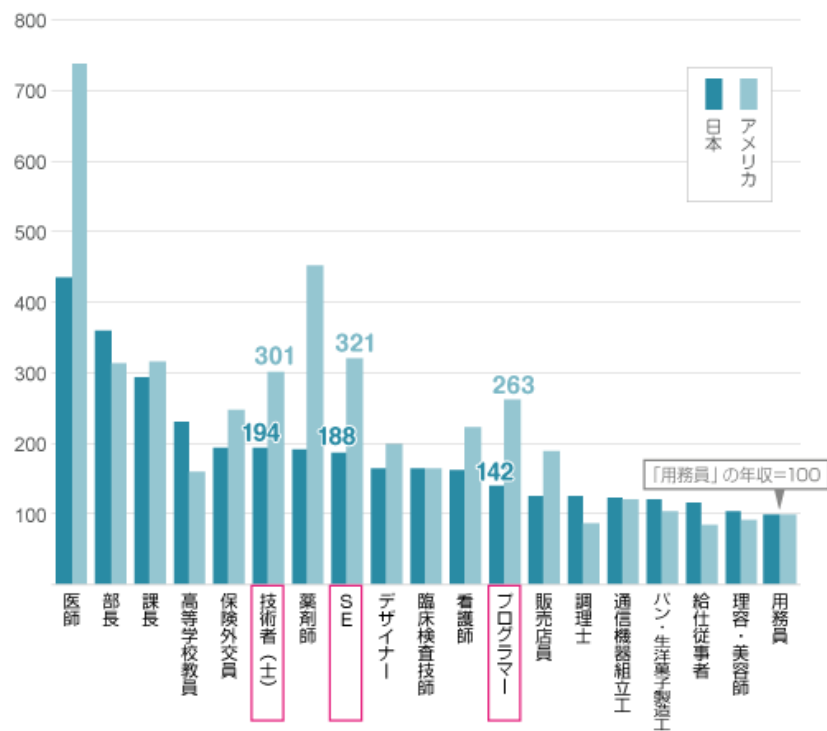
- 2022年7月の新システムリリースに向け、2019年1月業務改革プロジェクト発足：次世代業務フロー、新システム化方針を構想中
- 新システム導入に付随して、投資採算（ROIC）を見極めながら全基幹システムのグランドデザイン見直し検討と、システム構造解析・バージョンアップを開始：ワンシステム化とIT共通基盤の導入を目指す



処遇向上に対する考え方

- 当社にとって、2020年4月から施行される同一労働同一賃金のルール順守にかかる追加コストは僅少である一方、持続的な成長実現のために、技術者の処遇改善や教育研修に積極的に投資
- 従業員満足度の向上は、離職率の低下、採用活動の促進、社員のモチベーション向上などを通じて、利益の拡大に寄与

職種別年収の日米比較 [2016年/男性]
〔「用務員」の年収を「100」とした場合の指数〕



出典：テクノプロ・ホールディングス(株)
同志社大学STEM人材研究センター
『エンジニア給与の日米比較調査』報告

背景

日本ではエンジニアの相対的な地位が低い（左図）
処遇の低さが慢性的なエンジニア不足の一因

内容

通常のベースアップと別に、**3年間で約30億円**を処遇向上に投資

コスト増は、契約単価のアップや高付加価値化、効率化による収益改善で吸収し、利益率を維持

今後の展開

- オーガニックベースで、FY22.6の売上予想**1,920億円**（中計比+320億円）、3年間の平均成長率**+10.0%**
- 3年間で技術者の処遇向上に約30億円を投資しながら、利益率は維持・改善を目指す
- 今後1年かけて**新たな中期経営計画を策定**し、2020年7月末の公表を予定

(十億円)

項目	FY19.6		FY20.6		FY22.6			
	実績	前年比	予想	前年比	中計	予想	中計比	CAGR***
売上高*	144.1	+23.7%	160.0	+11.0%	160.0	192.0	+32.0	+10.0%
営業利益	13.7	+22.3%	15.3	+10.0%	17.0	19.0	+2.0	+11.4%
営業利益率	9.5%		9.6%		10.6%	9.9%	-	-
当期利益**	9.6	+13.9%	10.1	+4.6%	11.0	12.5	+1.5	+8.9%
国内技術者数（期末時点）	19,293名	+14.9%	21,000名	+8.8%	19,600名	24,600名	+5,000名	+8.4%
国内稼働率	95.5%	-0.2pt	95-96%	-	95-96%	95-96%	-	-

* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載

** 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載

*** FY19.6実績を基準にした3年間の年平均成長率

免責事項

当社は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。

TECHNOPRO

TECHNOPRO